

2003年7月17日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

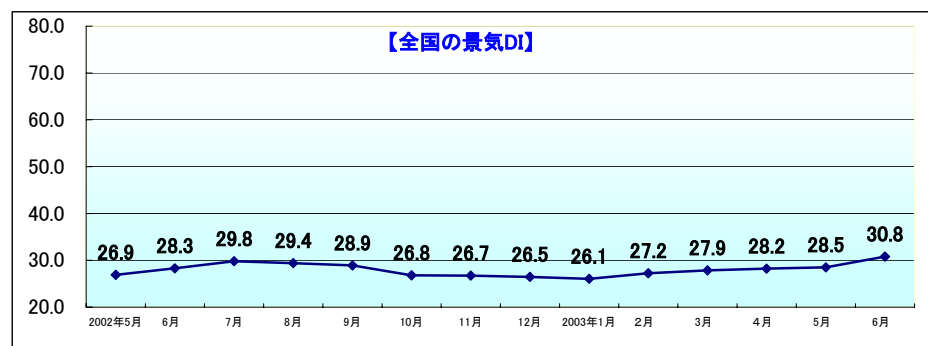
<http://www.tdb.co.jp/>

調査協力先専用 <http://www.tdb-di.com/>

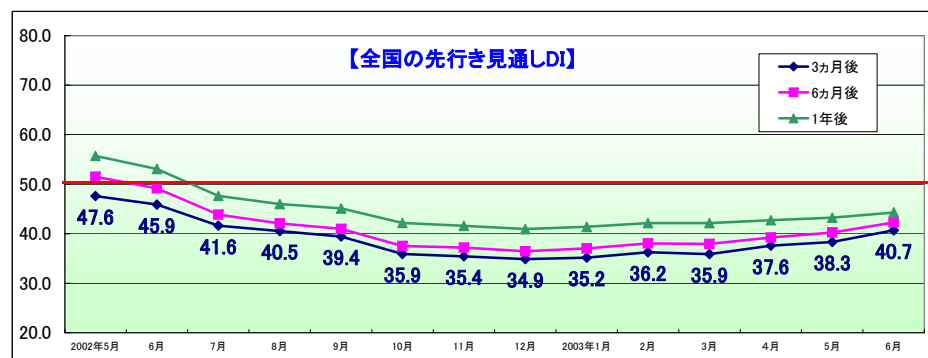
景気DIは30.8、前月比2.3ポイントの大幅改善

(調査対象2万1,621社、有効回答企業1万1,559社、回答率53.5%)

2003年6月の景気動向指数(景気DI)は30.8となり、前月(28.5)より2.3ポイント増加。5カ月連続の前月比改善で、改善幅は集計開始以来の2002年5月以降で最大。足元の景況感の改善がより鮮明となる。



先行き見通しDIは3カ月後が40.7、6カ月後が42.3、1年後が44.3となり、いずれも3カ月連続の改善。3カ月後は2002年8月以来10カ月ぶりに40超え。



2003年6月の景気動向指数(景気DI：0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比2.3ポイント増の30.8となり、5カ月連続して前月より改善した。改善幅は集計開始の2002年5月以来最大であり、足元の景況感の改善がより鮮明となった。

また、3カ月後、6カ月後、1年後の先行き見通しDIについても、ともに3カ月連続して改善。特に3カ月後は2002年8月以来10カ月ぶりに40を上回った。

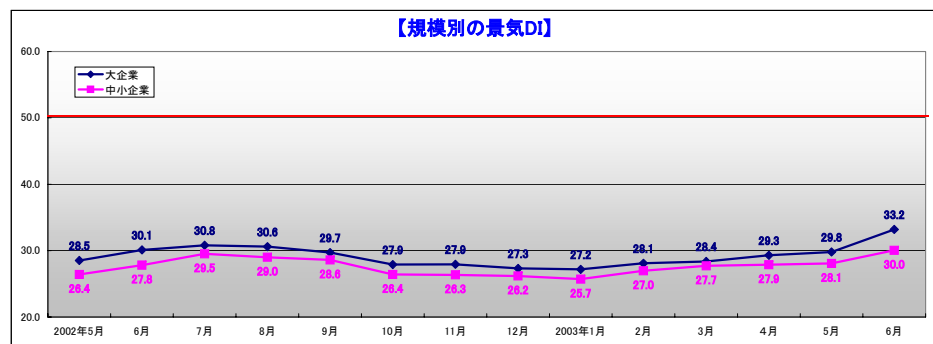
この背景としては、りそな銀行への公的資金注入決定により当面の金融危機が回避されたことに加え、大手企業の前期決算が堅調で今期の業績にも期待が高まってきたことが挙げられる。また、イラク戦争が終結し、SARS(重症急性呼吸器症候群)も沈静化。これら世界情勢の安定化要因が重なったことや、海外投資家の思惑買いが株価回復につながり、景気マインドに好影響を及ぼした。

実体経済としては、今秋予定されているディーゼル排ガス規制強化で買い替え特需が発生している自動車関連企業や、携帯電話・デジカメ関連企業などを中心として業績の回復が見込まれる。また、半導体や液晶関連を中心とした一部の企業には設備投資を拡大する動きも出てくるなど、勝ち組企業の改善が目立つ。

しかし、企業の設備投資意欲にはまだ温度差があり、景気浮揚に不可欠な消費は依然として停滞したままだ。ここへきて戻り基調を強めている株式相場も水準訂正の域を出ていない。米経済のデフレ懸念が日本経済に悪影響を及ぼす危険性もあることから、このまま順調な推移となるかは不透明と言わざるをえない。

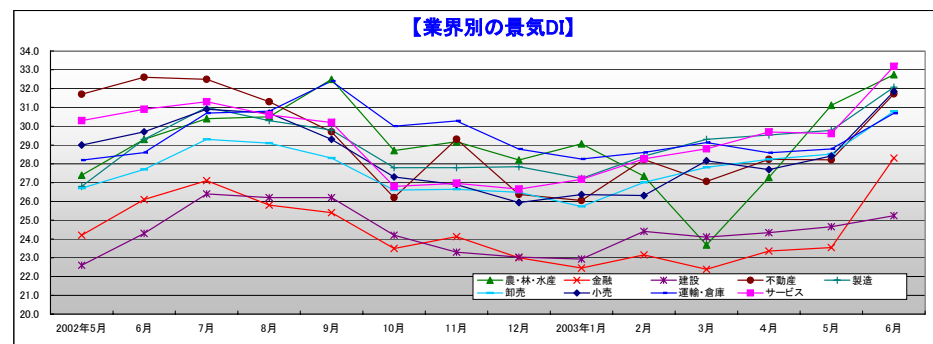
規模別:大企業(33.2)、中小企業(30.0)、いずれも30を上回る

大企業は33.2で前月比3.4ポイント増、中小企業は30.0で同1.9ポイント増と、ともに大幅に改善。これにより大企業は2002年8月(30.6)以来10カ月ぶりに30を上回り、中小企業は集計開始の2002年5月以降で初の30超えとなる。



業界別:10業界中『その他』を除く9業界で前月比改善

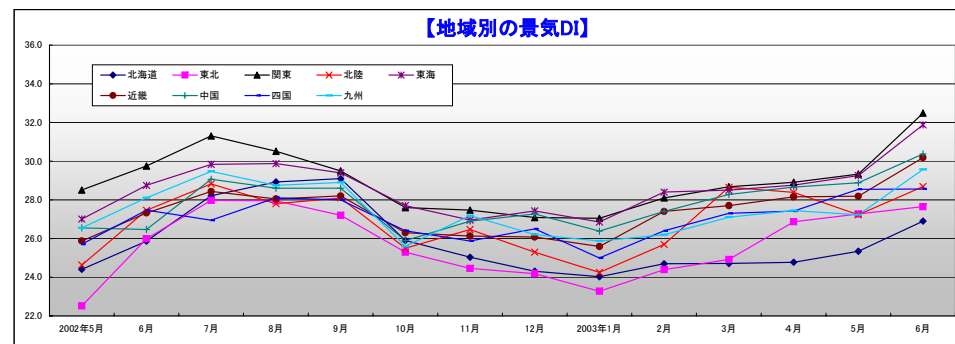
業界別では、10業界中『その他』を除く9業界で改善。なかでも『金融』(28.3)は依然として30割れの水準ながらも、前月比4.8ポイント増と10業界中で最大の改善幅となる。



地域別:9地域すべてで前月比改善

地域別では、9地域すべてで前月より改善。全体の景況感を牽引する「関東」(32.5)と「東海」(31.9)が大幅に改善したほか、「近畿」(30.2)や「中国」(30.4)も集計開始の2002年5月以降で初めて30を上回る。

一方、「北海道」(26.9)は前月比1.6ポイント増加したものの、4カ月連続して9地域中の最低水準。最もDIの高い「関東」との格差は5.6ポイントと前月より1.6ポイント拡大し、地域間格差が顕著となる。



景気ウォッチング

3 割弱の企業が取引金融機関の担保主義脱却傾向を実感、金融機関の担保主義は徐々に緩和へ

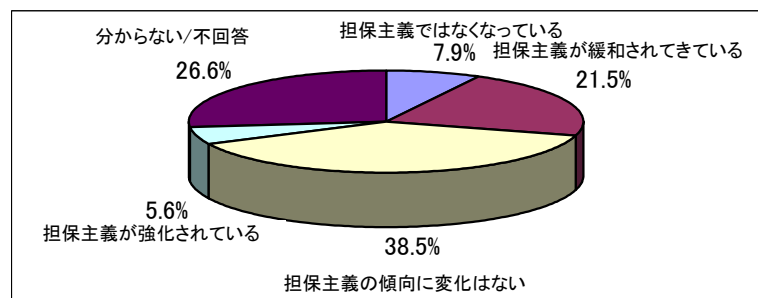
取引金融機関から融資を受ける際に求められていた担保の提供について、「最近もその傾向に変化はない」と回答した企業は1万1,559社中4,450社となり、全体の38.5%を占めた。

しかし一方で、「担保主義ではなくなっている」と感じている企業は915社(構成比7.9%)、「担保主義が緩和されてきている」と感じている企業は2,482社(同21.5%)を数え、合わせて3,397社、29.4%が担保主義からの脱却傾向を感じている。

金融取引の動向

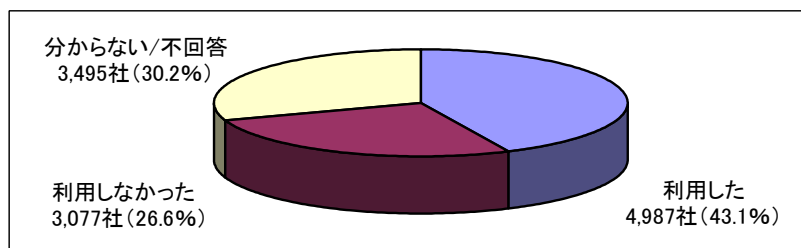
	社数	構成比(%)
担保主義ではなくなっている	915	7.9
担保主義が緩和されてきている	2,482	21.5
担保主義の傾向に変化はない	4,450	38.5
担保主義が強化されている	642	5.6
分からない/不回答	3,070	26.6
合計	11,559	100.0

金融機関は依然として有担保融資を中心としているものの、こうした担保主義は近年、徐々に緩和されつつあると言える。

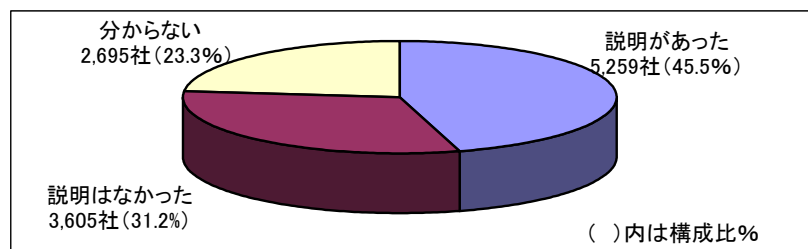


無担保融資の利用状況については、1万1,559社中4,987社、43.1%の企業が「利用した」との回答。また、無担保融資に関する金融機関からの説明の有無については、5,259社、全体の45.5%と半数弱が「説明があった」としている。無担保融資は中小企業へ着実に広がり、金融機関にも無担保融資の拡大姿勢が見て取れる。

無担保融資の利用状況



無担保融資に関する説明の有無



無担保融資を利用した理由については、「運転資金として」(4,286社、構成比85.9%、複数回答、以下同)が大半を占めた。また、「設備資金として」(954社、同19.1%)や「研究・開発費用として」(241社、同4.8%)も散見された。

一方、利用しなかった(できなかった)理由については、借り入れを行う必要がない以外では「金利が高かったため」(449社、同16.4%)、「融資枠(額)がニーズに合わなかった」(372社、同13.6%)、「審査が厳しかった」(283社、同10.3%)などが多かった。

このほか、「使途目的が制限されている」(195社、同7.1%)や「提出書類が多く煩雑」(139社、同5.1%)などの声もあり、こうした面では無担保融資制度について改善の余地があると言える。

利用した理由(複数回答)

理由	社数	構成比%
運転資金として	4,286	85.9
金融機関の要望	1,599	32.1
設備資金として	954	19.1
研究・開発費用として	241	4.8
雇用費用として	83	1.7
その他	212	4.3
分からない/不回答	1,229	24.6

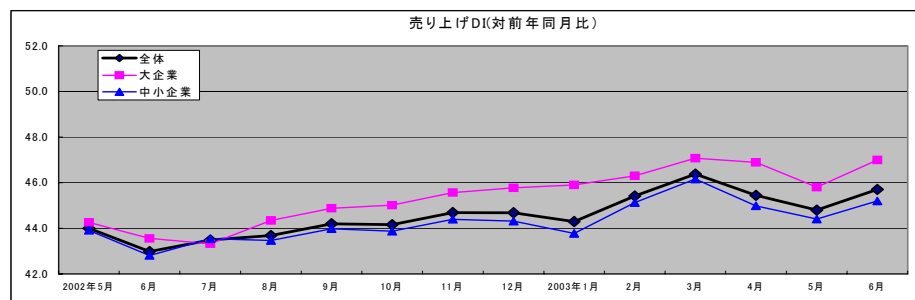
利用しなかった(できなかった)理由(複数回答)

理由	社数	構成比%
金利が高かったため	449	16.4
融資枠(額)がニーズに合わなかった	372	13.6
審査が厳しかった	283	10.3
使途目的が制限されている	195	7.1
提出書類が多く煩雑	139	5.1
審査期間が長く資金需要に迅速に対応しないため	129	4.7
必要としない・その他	1,248	45.5
分からない/不回答	2,175	79.4

売上げDI: 前年同月実績との比較で45.7と一進一退、先行きにはやや楽観的

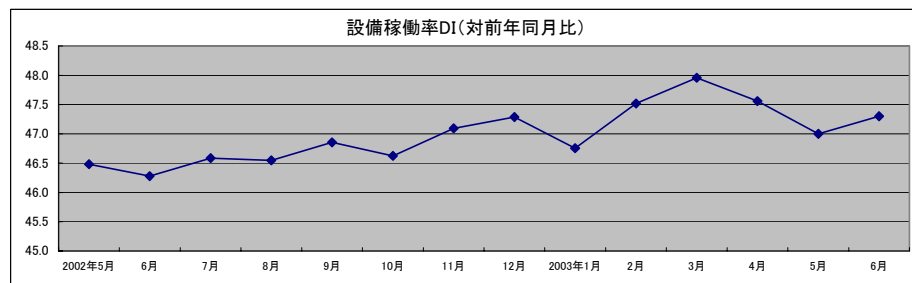
売上げDIは前月実績との比較で46.9となり、前月比3.3ポイント改善したが、前月の急落の反動に過ぎず、2003年4月(46.5)との比較では0.4ポイントの改善にとどまった。また、前年同月実績との比較では45.7と同0.9ポイント改善したが、これも2003年4月(45.4)との比較では0.3ポイントの改善にとどまっており、企業の売上げは一進一退が続いている状況だ。

一方、6カ月後の先行き見通しについては、2002年11月(50.6)以来7カ月ぶりに判断の分かれ目となる50を上回った。先行きについては、若干ながら楽観的な見方も増えてきている。



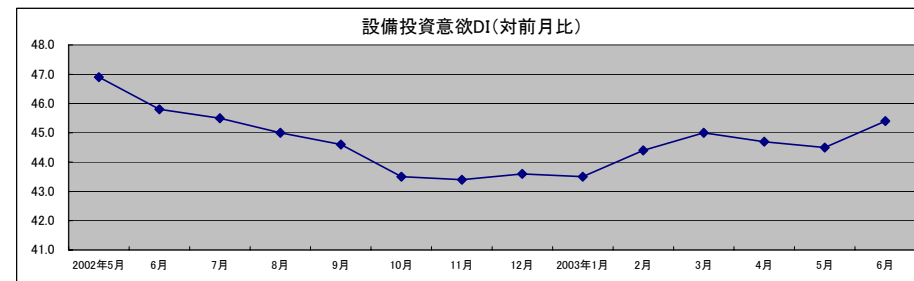
設備稼働率DI: 対前年同月比で47.3、前月比0.3ポイント増と3カ月ぶりに改善

企業の設備稼働率DIは、対前年同月比で47.3となり、前月比0.3ポイント増と3カ月ぶりに改善。稼働率低下に一旦の歯止めがかかったが、今後も設備稼働率の改善傾向が続くかが注目される。



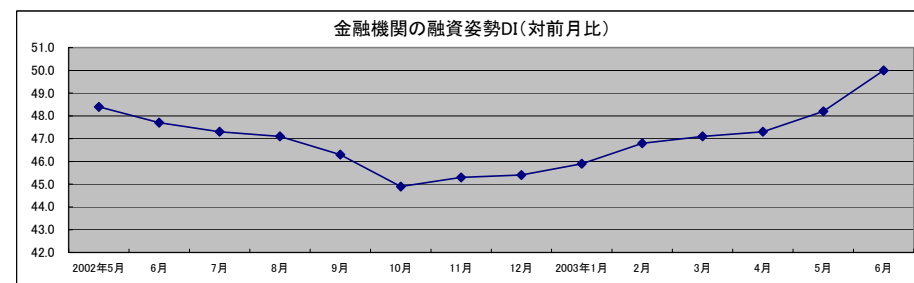
設備投資意欲DI: 前月比0.9ポイント増の45.4、2002年7月の水準まで回復

設備投資意欲DIは45.4と前月比0.9ポイント増加した。3カ月ぶりの改善で、2002年7月(45.5)の水準まで戻した。



金融機関の融資姿勢DI: 前月比1.8ポイント増の50.0へ急伸、判断の分かれ目で回復

金融機関の融資姿勢DIは、前月比1.8ポイント増の50.0となり、8カ月連続して改善した。集計開始の2002年5月以降で最大の伸び幅を記録するとともに、初めて判断の分かれ目まで回復しており、融資姿勢の改善傾向がますます顕著となっている。



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,621社、有効回答企業1万1,559社、回答率53.5%)

(1) 地域

北海道	609	近畿	1,790
東北	750	中国	749
関東	4,843	四国	374
北陸	506	九州	931
東海	1,007	合計	11,559

(2) 業界(10業界51業種)

業界	業種	企業数	小売(484)	卸売(4,066)	その他
農・林・水産		28			
金融		149			
建設		1,425			
不動産		237			
製造(3,306)	飲食料品・飼料製造	437			
	繊維・繊維製品・服飾品製造	145			
	建材・家具・窯業・土石製品製造	325			
	パルプ・紙・紙加工品製造業	121			
	出版・印刷	251			
	化学品製造	394			
	鉄鋼・非鉄・鋳業	499			
	機械製造	455			
	電気機械製造	397			
	輸送用機械・器具製造	80			
卸売(4,066)	飲食料品卸売業	471			
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	281			
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	531			
	紙類・文具・書籍卸売業	144			
	化学品卸売業	375			
	再生資源卸売業	13			
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	433			
	機械・器具卸売業	1,307			
	その他の卸売業	511			
	その他		21		
合計		11,559			

(3) 規模

大企業	2,840
中小企業	8,719
合計	11,559

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間)
- ・設備投資・雇用・金融機関の融資姿勢について
- ・金融取引の動向について

3. 調査時期・方式

2003年6月23日～7月2日(インターネットを利用したWeb調査方式)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。